

令和8年度分 市町村民税・県民税 申告書

●この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

現住所 1月1日現在の住所 フリガナ 氏名 個人番号	職業 電話
	世帯主の氏名
令和7年中収入なし 理由 無職 学生 その他 ()	
確定申告書提出済(予定) 年末調整済 勤務先	

管理コード	世帯番号
宛名番号	行政区コード
氏名	
生年月日	
区分	
歳	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

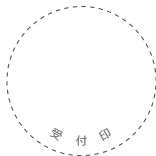
●裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

社会保険料控除 ⑬	社会保険の種類	支払った保険料
		円
	合計	
	新生命保険料の計	旧生命保険料の計
生命保険料控除 ⑭	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計
	介護医療保険料の計	
	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
	⑬～⑭ 寡婦控除 [死別 生死不明 離婚 未帰還] ⑯ ひとり親控除	
障害者控除 ⑰	氏名	障害の程度
	個人番号	
	氏名	障害の程度
	個人番号	
配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者 ⑱～㉒	配偶者の氏名	生年月日
	配偶者の合計所得金額	
	個人番号	
	氏名	生年月日
特定扶養親族特別控除 ㉓～㉕	氏名	生年月日
	個人番号	
	氏名	生年月日
	個人番号	
16歳未満の扶養親族 ㉖～㉘	氏名	生年月日
	個人番号	
	氏名	生年月日
	個人番号	
雑損控除 ㉙	損害の原因	損害年月日
	損害金額	保険金などで補てんされる金額
	円	円
	医療費控除 ㉚	支払った医療費等
円	円	

1 収入金額等	事業等	ア			
	農業	イ			
	不動産	ウ			
	利子	エ			
	配当	オ			
	給与	カ			
	公的年金等	キ			
	雑業	ク			
	その他	ケ			
	総合減価一時	コ			
	長期	サ			
	一時	シ			
2 所得金額	事業等	①			
	農業	②			
	不動産	③			
	利子	④			
	配当	⑤			
	給与	⑥			
	公的年金等	⑦			
	雑業	⑧			
	その他	⑨			
	合計	⑩			
	総合減価一時	⑪			
	合計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬			
	小規模企業共済等掛金控除	⑭			
	生命保険料控除	⑮			
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱			
	勤労学生・障害者控除	⑲～㉒			
	配偶者(特別)控除	㉓～㉕			
	扶養控除	㉖			
	特定親族特別控除	㉗			
	基礎控除	㉘			
	⑬から㉘までの計	㉙			
	雑損控除	㉚			
医療費控除	㉛				
合計	㉜				

※当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。
※別居の扶養親族等がある場合には、裏面「11」に氏名、個人番号、住所を記入してください。
※「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号)を記載してください。
※地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」を記入してください。

令和8年度
市町村民税・県民税申告受付書



申告書の提出期限は
令和8年3月16日(月)です。

5 給与所得の内訳

日給などの給与所得がある人で、源泉徴収票のない人は記入して下さい。

月	日	給 勤務 日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
法人番号又は所在地			
勤 務 先 名			
電 話 番 号			

6 事業・不動産所得に関する事項

所 得 の 種 類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

7 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
		・		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

8 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

9 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡 一 時	短 期	収入金額	必要経費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
	長 期	円	円	円		イ 円
					円	ロ 円
						ハ 円
二 合計イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]						

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに記入してください。
右の二の金額を表面のロの所得金額欄へ記入してください。

10 事業専従者に関する事項

氏名		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	専従者給与 (控 除) 額	円
個人番号						従事月数	
氏名		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	専従者給与 (控 除) 額	円
個人番号						従事月数	
氏名		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	専従者給与 (控 除) 額	円
個人番号						従事月数	
所得税における青色申告の 承 認 の 有 無		承認あり・承認なし				合 計 額	円

12 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額 円
損益通算の特例適用前 の不動産所得	円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止 月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等	

源泉徴収票・生命保険料・地産保険料・支払証明書等 貼付面所 (この穴にかからないように貼ってください)

11 別居の扶養親族等に関する事項

氏名		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号					
氏名		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号					
氏名		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号					

13 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申請書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所
氏名								
個人番号								

◆申告書の記載と注意点について

- ・ 申告書の書き方は、「申告の手引き」をご覧ください。
- ・ 国民健康保険に加入している方は、収入の有無にかかわらず申告してください。昨年中の所得金額によって、保険税が軽減されることがあります。
- ・ 年内中の収入が無かった場合は「収入なし」に○印を記入し、理由を書いて提出してください。
- ・ 税務署へ確定申告を提出される方、並びに年末調整の報告に変更がない場合は市町村民税県民税申告書の提出を省略できます。
なお、氏名欄下の該当項目に○印を記入し、提出していただくと幸いです。

★ 申告相談へお越しの際は、日程をご確認いただき、お忘れ物のないようお願いいたします。

★ 申告期限が近づきますと窓口が大変混雑しますので、申告・相談はお早めにお済ませください。